

平成27年度

公立大学法人福井県立大学業務実績評価書

平成28年8月

公立大学法人福井県立大学評価委員会

目 次

本評価の位置づけ	1
I 評価結果	1
1 全体評価	1
2 分野別評価	2
II 項目別評価	6
教育	6
研究	15
地域貢献・国際交流等	17
業務運営の改善および効率化	24
財務内容の改善	29

《本評価の位置づけ》

本評価は、公立大学法人福井県立大学評価委員会が、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、平成27年度に法人が中期計画に基づき行った業務実績を評価するものである。

評価に当たっては、中期計画で重点的に取り組んだ16項目を中心に、法人が行った自己点検・評価を基に、法人からの聴き取り等を参考にその妥当性の検証と評価を行った。

I 評価結果

1 全体評価

平成27年度の業務実績に対する評価結果は次のとおりである。

第2期中期目標期間の3年目として、目標達成に向けて計画の実施に努めており、**概ね計画どおり進められた**と判断される。

重点的に取り組んだ16項目の評価については、次のとおりである。

「計画を上回って実施している」	2項目
「計画を順調に実施している」	14項目

特に評価できる点は、次のとおりである。

- ・学生の就職支援について、個別企業説明会や卒業生による説明会の開催を拡充し、県内企業へのインターンシップ参加者数も増大するなど、数値目標を大きく超えて達成することにより、全国大学平均を上回る高い就職率を維持した。また、地域経済研究所が中心となり海外展開する県内企業の現地拠点の視察を行う海外インターンシップを新たに実施した。
- ・地域社会との連携について、地域経済研究所において「アジア経済フォーラム」の開催や海外視察等を開催し、県内企業への情報提供や相談対応を行うなど、アジアビジネス展開に向けた助言等の支援を積極的に行った。

今後は、理事長および学長のリーダーシップのもと、地域貢献など地域での活動を県立大学の強みとし県内外に対する発信力の強化に期待する。

2 分野別評価

1 のとおり、平成 27 年度計画を概ね計画どおり進捗したと認められるが、27 年度の進行状況を踏まえた評価委員会の提言は、次のとおりである。

教育

- 学生の就職支援について、個別企業説明会や卒業生による説明会の拡大開催、県内企業見学会および若手社員との交流促進、海外インターンシップの実施などにより全国大学平均を上回る高い就職率を維持しているが、県内他大学等と連携して、現場から学ぶフィールドワーク授業や県内企業人等を講師に招く地域志向科目の拡充など、学生の県内就職をさらに促進すべきである。
- 地域医療に貢献できる看護師の養成に向け、教育現場と臨床現場の乖離を解消する必要があるため、大学と医療機関等とのさらなる連携の強化が必要である。
- 将来の地域を担う人材の育成は、県立大学の主要な役割である。看護教育を担う教育者の人材不足を解消するために、高度な教育研究力を有する研究者の育成の検討が必要であり、博士課程の設置に向けた検討も必要である。

研究等

- 地域と連携したイベント等を通じて、地域に関わる取り組みを進め、大学をアピールすることにより、県立大学の存在感が高まることを期待する。
- 学生に選ばれる魅力ある大学として他大学との差別化を図るため、海外大学など各機関との連携により、国際的な展開に期待する。

- ・恐竜学研究所において、県内に発掘現場を持つ大学の研究機関として、他大学の学生や研究者の受入れ、国内外の大学や研究機関との連携・国際交流や共同研究などにより恐竜学研究のレベルを高めているが、研究機能の一層の充実を図るため、恐竜学に関連する古生物学分野の研究者とのネットワークの強化を図るべきである。

地域貢献・国際交流等

- ・県内の若者をより多く地元に着させるため、看護福祉学部看護学科の地元受入枠を拡大したほか、全学部へ地元受入枠設定の拡大を決定したことについて評価できる。今後、入試の選抜方法の違いによる学生の成績評価や国家試験の合格率、さらには卒業後の地元定着にどう結びついているかの検証が必要である。
- ・海外留学について、27年度より学内の関連窓口を一本化し、国際交流の特命教員を配置するなど、海外留学の促進に努めているが、海外交流協定校をさらに拡大するなど、留学しやすい環境づくりを一層進めるべきである。

業務運営の改善・効率化

- ・公立大学法人の継続性を考慮し、教員と事務職員の適正比率の検討や長期的視点から事務局機能を高めるため、高い専門性を有する事務職員の養成などを検討すべきである。
- ・全県的に応援するような大学でのスポーツチームの存在など、県民に愛される大学にすることが必要である。また、長期的に魅力ある大学づくりのためにも、卒業生のネットワークを生かし連携を強化するなど、同窓会の魅力向上が大切である。

■中期計画重点項目の評価結果

中期計画分野	重点 項目数	評 価 結 果			
		S 計画を上回って 実施	A 計画を順調に 実施	B 計画を十分に 実施していない	C 計画を 実施していない
教 育	6	1	5		
研 究	2		2		
地域貢献・国際交流等	5	1	4		
業務運営の改善および効率化	2		2		
財務内容の改善	1		1		
計	16	2	14		

■中期計画重点項目の評価結果

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第一 教育		
一 教育の内容		
基本的・普遍的能力と専門的知識・技術力の養成	A	A
課題発見能力・問題解決能力の涵養	A	A
質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への 取り組み強化	A	A
高度実戦看護師の養成の検討	A	A
二 教育の実施体制の強化		
教員の教育力の向上	A	A
三 学生への支援		
キャリア形成・高い就職率の維持・向上	S	S
第二 研究		
県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会 への貢献	A	A
教員評価の研究費への反映	A	A

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第三 地域貢献、国際交流等		
一 地域社会との連携		
大学院ビジネススクール等の革新	A	A
地域経済研究所のアジアビジネス支援	S	S
県内志願者等の確保	A	A
二 国際交流等		
学生の海外派遣の拡大	A	A
留学生の受入れ拡大	A	A
第四 業務運営の改善および効率化		
一 教育研究組織の見直し		
研究科の定員割れの解消	A	A
二 人事の活性化		
教員評価の処遇への反映	A	A
第五 財務内容の改善		
外部研究資金の獲得	A	A

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○基本的・普遍的な能力と専門的知識・技術力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。 〔目標 平成27年度から実施〕 ・ JABEE 認定プログラムを通じて、基本的な専門的知識・技術力を養成する。 ・ ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物資源学部、海洋生物資源学部において、新たに新入生に対するプレイスメントテストを実施し、基礎学力の自己評価を促す。 ・ 平成25年度に開始した補充教育について、内容を検証し、さらに有効な基礎学力の確保の方策を検討する。生物資源学部において、「生物学基礎」、「化学基礎」を新設する。 ・ JABEE 認定継続審査において改正すべきと指摘された事項について、適正に対応する。 ・ 学内外のコンテストとともに、他大学との交流参加を促す。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物資源学部、海洋生物資源学部において、生物および化学のプレイスメントテストを実施し、基礎学力不足の学生に、補講授業を受講するよう指導した。 ・ 26年度に続き、全学部で補充教育を実施したほか、生物資源学部において専門科目「生物学基礎」、「化学基礎」を開講し、基礎学力の確保に努めた。 ・ JABEE 認定継続審査において改正すべきと指摘された事項について、適正に対応した。 ・ 経済学部において、学内のゼミコンなどのコンテストを開催し、実践的能力の向上を図ったほか、学外の研究分野の近いゼミナールと合同ゼミを開催し、専門能力の向上を図った。 ・ 本学の大学院生が、「福井発！ビジネスプランコンテスト2015」でグランプリを受賞した。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> 放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。 小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 放送大学との単位互換について、相互に学生が派遣できる制度を平成27年度から実施し、学生への周知に努める。 海洋生物資源学部と学術教養センターの間で、放送大学の有効活用も含めた教養教育の充実策についての検討を進める。 		<ul style="list-style-type: none"> 放送大学との単位互換について、本学学生が受講しやすくするため、27年度より、授業料を支援することを決定した。 小浜キャンパスの学生に対して、放送大学の科目履修制度の活用を促進するとともに、28年度の教養教育の充実に向けて協議した。 	
---	--	--	--	--

中期目標	<p>第二 教育に関する目標</p> <p>一 教育の内容に関する目標</p> <p>(1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。</p>
-------------	---

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○課題発見能力・問題解決能力の涵養</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。 〔目標 平成26年度から実施〕 	<ul style="list-style-type: none"> 実習の際の現場との交流、フィールドワークを積極的に取り入れること、各分野のゲストスピーカーの招聘に努めること等、更に現場から学ぶ授業を充実させる。 一般教育科目に、新たな区分「福井と地域社会」を設け、「福井を学ぶ」やフィールドワーク、地域特講など、福井について学ぶ科目を充実させる。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 実習やフィールドワークを積極的に取り入れ、各分野のゲストスピーカーを招聘した。 (延べ126人) 一般教育科目に、新たに福井について学ぶ科目を集めた区分「福井と地域社会」を設け、その中で、フィールドワークを含む新たな科目を開講した。 	A	

	<ul style="list-style-type: none"> ・大学連携リーグ「ふくい総合学」を、一般教育科目「地域社会とフィールドワークC」として開講する。 ・生物資源学部において、必須科目「生物生産実習」を「地域生物生産実習」に改定し、地域から学ぶ授業の充実を図るほか、選択科目「技術者と企業」を新設し、技術者とは何か？を含めて、中部・関西圏の企業見学を行い、キャリア教育の一翼を担う講義を実施する。 ・企業経営者や地域のリーダーを招いて、現場が抱える課題を現実感を持って理解するとともに現場から学ぶ特別企画講座を開講する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・28年度に開設する大学連携センターにおける共通科目の開講に向け、学内および大学間で調整を行った。 ・「ふくい総合学」（大学連携リーグ）等のフィールドワーク授業を実施した。 ・生物資源学部において、選択科目「技術者と企業」を新設し、地域の特色を取り入れた科目「地域生物生産実習」を新設する準備をしたほか、中部・関西圏の企業見学を行い、キャリア教育の一翼を担う講義「生物資源学特論」を実施した。 ・経済学部において、企業経営者や官公庁、金融・農業等のリーダーを講師とする特別企画講座「人口減少社会に生きる」を開講した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・社会に貢献できる地域の人材育成の取組みに期待する。
--	---	--	---	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEICの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。
------	---

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。 〔目標 平成26年度から実施〕 学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。 World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部においては専門科目にて英語によるディベート授業等を行い、教養教育においては英語によるネイティブの講義を行うなど、英語を取り入れた講義を充実する。 生物資源学部において、必修科目の科学英語Ⅰ・Ⅱについて、改善点があるかどうかを検討する。 経済学部において、「ビジネス英語」など、英語を活用する専門教育を開講する。 World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を検討する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部の外書講読ゼミが合同で英語によるディベート授業を実施した。 一般教育科目で、ネイティブの英語による講義「異文化理解」を開講した。 生物資源学部において、科学英語Ⅰ・Ⅱの講義の改善策を検討した。 経済学部において「ビジネス英語」を新設したほか、Skype を利用して、海外の大学生と英語による議論を行った。 World Café で開催した国際交流イベントに仁愛大学のインストラクターが参加した。 World Café で毎日、Ocean's X で週3回、インストラクター等による英会話教室や国際交流のイベント等を開催した。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> ・特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。 ・一般選抜入試における語学科目のあり方を検討する。 ・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのための e ラーニングシステムの導入、学内での TOEIC (IP) テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。 〔目標 TOEIC 受験者 100 人/年、受験者の半数が 600 点超〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・28 年度入試の特別選抜から、経済学部において TOEIC のスコアを有する者にスコアの提出を求め選抜の参考とする制度を導入するほか、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部において TOEIC の一定以上のスコアを有する者は英語の学力検査に代えて TOEIC のスコアを利用できる制度を導入する。 ・一般選抜における外国語科目に関し、学部・学科として求める語学力や入試結果に基づいて各学部・学科の考え方を整理し、外国語科目の入試に反映すべき点について引き続き検討していく。 ・TOEIC スコアアップのため、e ラーニングシステムのさらなる利用を勧め、英語科目等での TOEIC の活用を促進する。 ・学内での TOEIC (IP) テストを実施する。(福井キャンパスと小浜キャンパス合わせて年度内に 8 回程度) ・海外語学研修に参加する学生等に対して、TOEIC (IP) テストの受験を促し、学生の語学向上を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・28 年度入試から、全学部の特別選抜において TOEIC のスコアを利用できる制度を導入した。 ・推薦入試における TOEIC 等、外部の資格・検定試験の活用について、検討した。 ・27 年度一般選抜入試の語学成績結果の分析を各学部・学科別に行い、学生の確保に効果的な入試科目や配点に対する志願者数・学力層等を検討していくこととした。 ・一部の英語科目で e ラーニングシステムを活用し、そのスコアを成績に反映した。 ・学内での TOEIC (IP) テストを 6 回実施し、26 年度を大きく上回る延べ 365 人が受験した。 ・海外語学研修に参加する学生に研修前後の TOEIC (IP) テスト受験を促した。 		
---	--	--	---	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (3) 加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。
------	---

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○高度実践看護師の養成の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 ・地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズを踏まえ、大学院教育において専門看護師や特定看護師といった高度な看護実践を行う看護師の養成に関する課題を明らかにする。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・専門看護師（CNS）養成について、現場で活躍する看護師を招き、機能と役割、実際の活動状況等を伝えるセミナーを開催した。 ・特定行為研修制度について、全国的な動向の調査、県の関係部局との意見交換を行うとともに、学内で導入の可能性を検討した。 ・看護師の不足する中規模病院において、看護師が幅広い業務に対応する能力が身につくよう、院内研修の企画力向上を図る合同研修会を開催した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に貢献できる看護師養成に向け、大学と臨床現場との乖離解消のため、大学と医療機関との更なる連携が重要である。 ・福井県の地域特性を活かした専門性を発揮できる人材育成の検討が必要である。

中期目標	第二 教育に関する目標 二 教育の実施体制の強化に関する目標 (4) 教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取組みを一層強化する。
------	--

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○教員の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。 〔目標 平成 26 年度から実施〕 ・ F D 活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 ・ 学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 ・ 教員懇談会を定期的に開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教員の連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部局で、平成 25 年度、平成 26 年度に行った理解度把握の試みについて、情報を共有し、取組みをさらに充実させる（小テスト・中間テストの実施、リアクションペーパーによる理解度把握等。）。 ・ 学生意識調査アンケートを活用して教学システムの改善を進めるため、教学 IR ワーキンググループを立ち上げる。 ・ 教育力の向上、授業改善に向けて教員懇談会を定期的に開催する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部局で、小テスト・中間テストの実施のほか、リアクションペーパーを活用して学生の理解度把握に努めた。 ・ F D 活動として研修会等を実施するとともに、全学的に教員の F D 活動結果を公表した。 ・ 教学 IR（教育改善に必要なデータの収集・整理・分析、各種プログラムの効果検証等）ワーキンググループ立ち上げのため、準備会議を開催した。 ・ 部局毎に教員懇談会を開催し、教育手法の共有化や連携強化を図った。 	A	

中期目標	第二 教育に関する目標 三 学生への支援に関する目標 2 就職の支援 (9) 勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。
------	--

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○キャリア形成・高い就職率の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 〔目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年〕 ・県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。 〔目標 インターンシップ参加者 100 人/年〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業説明会や企業見学会等を多く開催し学生が企業を知る機会を増やす。 〔目標 個別就職面接会等 35 回、うち卒業生による説明会 15 回〕 商工団体と連携して業種や地域ごとの企業見学会や合同説明会等を開催する。 ・保護者向けの就職説明会を充実し企業紹介等を実施する。 ・理系（生物、海洋）学生向けの就職先企業を開拓する。 ・インターンシップ（3 年生対象）の参加を促進する。 〔目標 参加者 100 人〕 学内でのインターンシップ説明会の開催 受け入れ企業の開拓 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業との個別企業説明会を 48 回、卒業生による企業説明会を 13 回開催した。 ・学生が県内の企業を知る機会を増やすため、鯖江商工会議所と連携した企業見学会を実施した。 ・ゼミ・研究室単位での県内企業見学および若手社員等との交流を促進した。 ・保護者向けの就職説明会を開催した。 ・生物資源学部、海洋生物資源学部の学生を対象に、化学系企業を招いての研究職セミナーを開催した。 ・インターンシップ情報を学生に周知し、26 年度を上回る 126 人の学生がインターンシップに参加した。 	S	

<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターと各部局との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 ・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活用する。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プレインターンシップ（1、2年生対象）の参加を促進する。 ・採用後倒しを受けた企業動向について、情報収集を行い学生に周知するとともに、選考時期に合わせた就職相談や模擬面接などを実施する。 ・経済団体等と連携して学生の海外インターンシップの参加を促進する。 ・地域経済研究所が中心となって、県内企業と連携し、新たな海外インターンシップを実施する。 ・卒業生の離職状況や企業が求める人材に関する調査を実施する。 ・学外の支援機関と連携し、既卒者に対する情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プレインターンシップの説明会を開催し、プレインターンシップに28人が参加した。 ・企業選考時期に合わせてミニセミナー形式で面接対策を実施した。 ・経済団体が実施する海外視察研修に学生2人が参加した。 ・地域経済研究所が中心となり、海外展開する県内企業の現地拠点等を視察する海外インターンシップを実施し、11人の学生が参加した。 ・卒業生に関する企業アンケートを実施し、本学卒業生の離職状況などをとりまとめた。 ・既卒者等を対象とした職場定着セミナー「若手社員の仕事力向上講座」（公開講座）を開催し60人が受講したほか、卒業生の就職相談に対応した。 	
---	--	---	--

中期目標	<p>第三 研究に関する目標</p> <p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上</p> <p>(12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に取り組み、地域社会に貢献する。</p>
------	---

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 ・ 県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。 ・ 研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と連携した研究への支援策を検討する。 ・ 研究費配分手続きの簡素化と分配の公平性に努め、配分の一層の迅速化を進め、研究の推進を支援する。 ・ 特別研究費（地域貢献型研究）等の競争的配分により、地域社会に貢献できる研究を推進し、その成果を積極的に発信する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の地域貢献研究推進事業の配分結果を踏まえ、特別研究費（地域貢献型研究）の配分を行った。 ・ 県内外の産学官連携イベントで県内企業との共同開発商品等を PR する取組みを支援した。 ・ 学内の研究費配分決定を 2 ヶ月前倒しで実施し、研究の推進を図った。 ・ 県の地域貢献研究推進事業の配分結果を踏まえ、特別研究費（地域貢献型研究）の配分を行った。（再掲） ・ 研究成果について、記者説明会を通じて学外に発信した。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> 各学部は、以下のような地域に密着した具体的研究課題に挑戦する。(以下、略) 	<ul style="list-style-type: none"> 恐竜学研究所において各部局と連携して恐竜関係の講義等を増やすとともに、国内外の大学や研究機関から研究者・学生等を受け入れて、教育研究活動のステップアップを図る。 各学部で設定された地域に密着した研究課題に意欲的に取り組むとともに、一定の成果をあげたものについては、学内外へ積極的に公表する。 		<ul style="list-style-type: none"> 恐竜学研究所において、化石発掘やクリーニングを体験する科目を開講するなど、恐竜学関連科目を拡充したほか、教育研究活動のレベルアップを図るため、東北大学学術資源研究公開センターと連携協定を締結した。 アラレガコの養殖研究により伝統食が復活するなど、地域に密着した研究に取り組んだ。 リビングマルチ用小麦、新品種トマト、梅酵母清酒など研究成果について、記者説明会を通じて学外へ発信した。 		<ul style="list-style-type: none"> 海外大学など各機関との連携により、国際的な展開に期待する。
---	--	--	---	--	---

<p>中期目標</p>	<p>第三 研究に関する目標 一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。</p>
-------------	--

中期計画	27年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>○教員評価の研究費への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。 〔目標 平成 25 年度試行〕 	<ul style="list-style-type: none"> 教員評価結果を研究費配分に反映させる。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 研究費の配分に、教員評価結果、外部審査の結果を反映した。 	A	

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。
------	---

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○大学院ビジネススクール等の革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修了生などを対象にした特別講義を開催し、修了生と本学との連携を深めることにより、社会的認知を高める。 ・演習制度の見直しを検討する。 ・修士論文の中間報告会、および準備検討会などの開催、修士論文の審査のガイドラインの設置など院生の研究レベルの向上を図る。 ・院生の研究環境を整備するように工夫するとともに、主体的に研究させるように配慮する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体の協力を得て、特別講義「外需時代の日本産業と中小企業-現場を探ることから製造業の未来を考える-」を大学院生・修了者のみならず一般に公開し、社会との連携や本学の社会的認知度の向上に努めた。 ・教育プログラムを充実させるため、演習期間の延長について検討した。 ・修士論文の中間報告会の開催、修士論文の審査のガイドラインの検討、学術雑誌への投稿の促進、ビジネスプラン参加など院生の研究レベルの向上を図った。 ・金融機関等の専門家7名をゲストスピーカーに招き、現実の課題を考えさせる教育に努めた。 ・院生の教育条件を考慮し、教室の環境整備を図った。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> 短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。また現場の経営者の経験を学び、受講者の見聞を深めさせる工夫をする。 地域や産業界のニーズを調査し、地元の大学院ビジネススクールとして、学び直しや、地域リーダー養成に努める。 		<ul style="list-style-type: none"> 短期ビジネス講座を6回開催し、グループワーク、グループディスカッションなどを通じて現場実践力を養成したほか、経営者の経験を直接聞く機会を設けた。 短期ビジネス講座について、地域のニーズを調査した。 		
---	--	--	---	--	--

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。
------	---

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。 〔目標 評価委員会 3 回/年、企画運営会議 4 回/年〕 ・県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。 〔目標 2 回/年〕 ・アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。 〔目標 啓発塾 6 回/年、講座 2 回/年、フォーラム 6 回/年〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会及び企画運営会議を適宜開催し、県内各方面からの意見・提言を積極的に集め、各種事項に取り組むことによって地域社会へ貢献する。 ・「アジア視察ミッション」を各商工会議所等と連携して企画し、県内企業のアジアでのビジネス展開の具体化あるいは可能性を探るために、同行・フォローアップまでを一貫して支援する。 ・「アジア経済フォーラム」を開催し、各方面から有識者を招聘し、地元企業関係者などとの交流や情報提供を行う。(年 6 回) 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会を開催し、新年度の事業計画に対する意見を収集した。 ・福井商工会議所と連携し、ベトナム、カンボジアへの視察ミッションを企画・実施した。 ・福井商工会議所と連携し、飲食・サービス業・小売業などの非製造業を対象とするタイ、ベトナムへの視察ミッションを企画・実施した。 ・鯖江商工会議所と連携し、ミャンマー・タイへの視察ミッションを企画、実施した。 (海外視察 3 回実施 延べ 20 社参加) ・地域経済研究所教員やジェトロの専門家を講師とするアジア経済フォーラムを 7 回開催した。 (延べ 235 人参加) 	S	

<ul style="list-style-type: none"> ・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「アジア塾」を各商工会議所や地銀と連携して開催し、若手経営者・幹部向けにディスカッションに重点を置いた少人数による塾形式で行う。 ・相談を受けた企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業と日常的に意見交換・情報交換を実施、具体的な政策提言を行う。 ・人口減少対策研究会（仮称）を設置、新たに2人の専従研究員を配置し、人口減の原因分析や海外・他自治体の先行事例研究などを行い、本県の政策に反映させる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・福井商工会議所と連携し、ジェットロ等から専門家を講師に招き、アジア塾を開催し、アジア投資環境、市場、T P Pについて講義した。 (2回実施 延べ96人参加) ・海外進出に向けた現地視察や商談に同行しての助言等の支援を行った。 ・県ふくいバンコクビジネスサポートセンター等と連携し、企業訪問による相談対応や海外進出に向けた現地視察に同行しての助言等の支援を行った。 (27社利用) ・人口減少問題を専門とする専従の教員を2名配置。地方版地方創生会議に参画し、県内各地域（福井県、勝山市、越前町、永平寺町、おおい町）における人口ビジョンの作成、総合戦略策定の支援を行ったほか、福井県において地方創生関連のセミナーを開催するなど、県職員や住民向けの講演などを行った。 ・アジア経済研究所、経済産業研究所、北陸A J E C、本学の経済学部と連携し、地域力強化のための施策の研究を実施した。 		
--	---	--	---	--	--

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元
------	---

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○県内志願者等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内高校での開放講義の開催を増加する。 〔目標 30 回/年〕 定員と地元受け入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。 県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高校生向けの出前講義の実施、高校教員との懇談会、SSH 校への支援・共同研究・研究指導など高大連携を進める。 県内高校での開放講義については、昨年度計画の 20%増(28 回)を目指す。 27 年度入試から地元受け入れ枠の拡大を決定した看護福祉学部以外の学部においても、地元受け入れ枠の拡大について検討する。 定員の増加と地元受け入れ枠拡大の実施について、全学的に検討し、7 月までに具体案を取りまとめる。 県内志願者の増加等に効果的な入試科目、配点等について引き続き検討する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部等において、SSH 校等への出張講義を 20 回実施した。 県内高校での開放講義を 34 回実施した。 地元受け入れ枠の拡大について、全学的に議論し、29 年度入試から全学部の推薦枠を入学定員の 25%以上に拡大することを決定した。 海洋生物資源学部で 29 年度入試から理数科目を重視する推薦入試を導入することを決定した。 県内高校のニーズを把握するため県内高校と本学教員との意見交換会を開催し、各学部で推薦入試の要件見直し等について検討し、普通科等からも複数名推薦できるようにするなど、県内志願者の増加等に反映させた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 地元受け入れ枠の拡大決定について評価できる。 入試の選抜方法の違いによる学生の成績評価や地元定着への貢献度について検証すべきである。

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>二 国際交流等に関する目標</p> <p>(20) 短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。</p>
------	--

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○学生の海外派遣の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米およびアジア等への短期留学（階層的に実施）を拡大する。 〔目標 100人/年〕 ・長期留学を拡大する。 〔目標 10人/年〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米、アジアおよびオーストラリア等への短期留学を充実し、前年度以上の学生の派遣を目指す。 ・長期留学を拡大するため、アジア人材基金の事業や民間業者による海外留学派遣プログラムなどを活用する。 ・特命教員（外国人）による留学指導や斡旋などにより海外留学を促進する。 ・学生が長期留学した場合の本学での講義出席や期末試験等のあり方、認定留学（学生が留学先を協定校以外からも自由に選べるようにし、留学中に取得した単位を本学の単位として認定する制度）した場合の単位認定の考え方など、留学しやすいカリキュラム・制度について情報を収集し、導入の可否について検討を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール短期語学研修参加者増、台湾での中国語短期研修実施等により、26年度を上回る学生 97人が短期留学した。 ・留学支援機関（JSAF）と連携して、学内で留学制度や奨学金制度を紹介する海外留学説明会を2回開催し、福井県アジア人材基金を活用して、学生9人が長期留学した。 ・国際交流室に国際交流担当特命教員を配置し、海外留学に対する相談対応を行った。 ・学生が長期留学した場合、留学先から履修登録が可能な制度としたほか、留学により期末試験が受験できない場合は、追試験を受験できるようにするなど、留学しやすい制度を導入した。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。 			<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・フィンドレー大学などとの協定締結に向け検討を行った。 新たに、海洋生物資源学部がヴィエット・チー工業大学（ベトナム）および上海海洋大学（中国）との学術協定を締結した。 		<ul style="list-style-type: none"> 海外交流協定校の拡大など、海外留学に挑戦しやすい環境づくりを進めるべきである。
--	--	--	---	--	---

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>二 国際交流等に関する目標</p> <p>(21) 福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。</p>
-------------	---

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○留学生の受入れ拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 交換留学先の拡大や交換留学生の受入れ枠の拡大等により、留学生の受入れを拡大する。 〔目標 学生全体に占める留学生数 5%〕 日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム等の大学から新たに交換留学生を受け入れる。 特命教員（外国人）による新規の交流協定の開拓などにより留学生の受け入れを促進する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 新たに、ハノイ貿易大学（ベトナム）、ホーチミン市国家大学（ベトナム）、台中科技大学（台湾）からの留学生を受け入れた。 台中科技大学との学生交流に関する合意書を改定して、交換留学生の受入れ枠を拡大等したことにより、海外からの受入れ留学生が50人となった（学生全体に占める留学生割合 2.8%（50/1,766））。 アメリカ・フィンドレー大学などとの協定締結に向け検討を行った。（再掲） 留学生への支援策を検討し、28年度から新たに私費留学生にもチューターを配置することを決定した。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 帰国留学生とのネットワークを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人研究者による英語による特別講義を開催する。 留学生の帰国後または卒業後の連絡先の登録を進める。 同窓会だよりの外国語での翻訳版の作成および発信を検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> カリフォルニア大学バークレー校・ジェームズ・リーンカーン名誉教授による英語での特別講義「日本企業の戦略的な強みとネットワーク」を開講した。 27年3月卒業生より私費留学生の卒業後の連絡先の登録を開始し帰国留学生とのネットワーク整備に努めた。 同窓会だよりを卒業した留学生向けに発送した。 		
---	--	--	---	--	--

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 二 教育研究組織の見直しに関する目標 (26) 教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。
-------------	---

中期計画	27年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
○研究科の定員割れの解消 <ul style="list-style-type: none"> 研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 【共通】 <ul style="list-style-type: none"> 大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。 	【共通】 <ul style="list-style-type: none"> 授業料等学生納付金に関する支援策について検討する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 各研究科において必要な支援策を検討した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 福井県立大学の特徴を打ち出すため、多様な学部構成を生かした学際的科目の充実が望まれる。

<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取り組みを一層充実させる。 ・多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 ・海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 	<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客員教授等による講義や大学院OBやその他の県内企業中堅幹部を対象としたシンポジウムを開催するなど、大学院の社会的認知度を高める取り組みを一層充実させる。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 ・大学院の志願者増を目指した大学院ウェブサイトの充実を図る。 		<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別講義「外需時代の日本産業と中小企業-現場を巡ることから製造業の未来を考える-」を福井商工会議所および福井経済同友会の後援を得て開催し、大学院生・修了者のみならず一般に公開し、社会との連携や社会的認知度の向上に努めた。(再掲) ・客員教授による講義を実施した。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行った。 ・大学院のウェブサイトを更新した。 		
<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】(前期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。 	<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を、ポスターコーナーを作り開示し、広報する。 ・大学院のカリキュラムを点検し、必要に応じて改正する。 		<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院生の研究成果をポスターとして発表するコーナーを設置した。 ・大学院のカリキュラムの見直しを開始した。 ・外国人講師による生物資源特別セミナーを実施した。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化への対応： 国際学会で、英語を用いた発表の奨励 World Café・Ocean`s Xでのプレゼンテーション能力の向上 外国人講師による生物資源特別セミナーへの参加促進 大邱大学との交流を開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・26年度に学部間交流協定を締結したテグ大学との研究・教育の交流を開始した。 		
<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学部生および他大学（国内および交流協定を結んでいる国外の大学）の学部生に対して啓発運動を行う。 ・推薦制度やTOEICなどの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。 	<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国の全南大学に加えて、ベトナム、中国の大学とも交流協定を結ぶことから、これらの大学に対する留学の働きかけを行う。 ・TOEIC IP テストの点を英語の試験に替えることができるかどうかについての事前調査の結果を受け、導入について検討する。 ・本学大学院のメリットを説明し、進学者の増加に努める。 ・必要とする支援について、在学生、修了生から聞き取り調査・アンケートの結果を受けて、どのような支援が必要かを検討する。 		<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヴィエット・チー工業大学（ベトナム）、上海海洋大学（中国）と学術協定を締結した。 ・一般選抜入試において、TOEIC IP テストの結果を英語の試験に替える制度の導入を検討した。 ・修了生の就職先などの進路等を紹介するPR資料を作成した。 ・学生が必要な支援について在学生、修了生へのアンケート内容を検討した。 		

<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。(社会福祉学専攻) ・大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻) ・広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 ・定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻) 	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部卒業生のニーズ調査結果を分析する(社会福祉学専攻)。 ・カリキュラム改訂後の受講動向を分析する(社会福祉学専攻)。 ・経済・経営学研究科の科目履修と単位認定の導入について検討する。 ・引き続き、入学生の確保に向けて、公開授業などを含めた広報活動に努め、志願者の状況を探る。一般入学生の確保には、クラス会などでも広報活動に努める。 		<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部卒業生を対象に調査を実施(9月)し、大学院進学意向を有する者の割合、進学に必要な条件等を分析した(社会福祉学専攻)。 ・新科目の追加により、受講を希望する入学志願者の幅が拡大したことを確認した(社会福祉学専攻)。 ・相互の科目履修等について、経済・経営学研究科と情報・意見の交換を開始した。(社会福祉学専攻) ・公開授業の内容、開催場所等を再検討した(社会福祉学専攻)。 ・学内、実習病院、学内外での研修会等において、学部生や臨床従事者への広報を行った(看護学専攻)。 ・専門看護師(CNS)養成について、現場で活躍する看護師を招き、機能と役割、実際の活動状況等を伝えるセミナーを開催した。(看護学専攻)(再掲) ・特定行為研修制度について、全国的な動向の調査、県の関係部局との意見交換を行うとともに、学内で導入の可能性を検討した。(看護学専攻)(再掲) ・看護師の不足する中規模病院において、看護師が幅広い業務に対応する能力が身につくよう、院内研修の企画力向上を図る合同研修会を開催した。(看護学専攻)(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の教育人材不足を見据えた教育研究者の育成に向け、博士後期課程の開設に向けた検討が必要である。 ・地域医療に貢献できる看護師養成に向け、大学と臨床現場との乖離解消のため、大学と医療機関との更なる連携が重要である。(再掲)
--	---	--	---	---

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 三 人事の活性化に関する目標 1 優秀な教員の採用・育成 (28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。
------	---

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○教員評価の処遇への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。 [目標 平成 27 年度から評価実施] 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正した規程に基づき教員評価を実施する。 ・27 年度の評価結果を、翌年度の勤勉手当の支給に反映させる。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・業績評価検討会を設置し、改正した教員評価規程に基づき教員評価を実施した。 ・教員評価規程に基づき、評価対象項目および基準について、各学部等教員評価委員会および業績評価検討会における検討結果を踏まえ、勤勉手当の支給に反映させた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・看護基礎教育の4年制化の促進を見据え、高度な看護教育を行い、かつ臨床教員制度の活用などにより臨床現場を熟知した教員の確保に努めるべきである。

中期目標	<p>第七 財務内容の改善に関する目標</p> <p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 2 外部研究資金の獲得</p> <p>(30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。</p>
------	--

中期計画	27 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○外部研究資金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・ 共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・ 外部資金獲得のための支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費の獲得のための各種説明会の開催などを通じて、積極的な応募を促すとともに、応募者増のための新たな支援策を検討する。 ・ その他の外部資金（共同研究費、受託研究費、奨学寄附金など）についても、積極的な獲得を喚起し、獲得件数や金額の増加を目指す。 ・ 外部資金獲得のための新たなサポーターリング制度を試行するとともに、その効果を検証し、さらに有効な外部資金獲得への支援体制を検討する。 ・ 国の新たなガイドラインに基づき、研究における不正行為や研究費の不正使用を防止するための体制を強化する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費申請説明会を 2 回開催し、積極的な応募を促したことにより、26 年度を上回る採択件数（41 件）となった。 ・ 農林水産省等の競争的資金制度の説明会を開催するなどにより、科学研究費以外の外部研究費の獲得額は 26 年度を上回った。 ・ 科学研究費申請および採択に向け、学内競争的資金について科学研究費応募者を優先する制度を導入することとした。 ・ 研究実施体制の強化のため、研究費担当の職員を 1 名増員し、専門研修を受講させるなど、サポーターリングスタッフとしての育成を開始した。 ・ 国のガイドラインの改正に基づき、「研究費の不正使用防止に関する取扱規程」を改正し、責任体系の明確化、調査体制の強化を行った。 	A	

公立大学法人福井県立大学評価委員会 委員名簿

氏 名	職	備 考
あきやま ひろこ 秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	
うちもと ゆきお 打本 幸雄	福井鋌螺株式会社CEO代表取締役社長	
おかだ よしあき 岡田 芳明	税理士法人日本綜研理事長	
くさま ともこ 草間 朋子	東京医療保健大学副学長	
よしむら とおる 吉村 融	政策研究大学院大学名誉学長	委員長

(50音順)